

|           |                           |        |          |
|-----------|---------------------------|--------|----------|
| 氏 名       | タイ<br>戴                   | ニ<br>士 | ヒョウ<br>彪 |
| 学位(専攻分野)  | 博 士 (経 済 学)               |        |          |
| 学 位 記 番 号 | 経 博 第 53 号                |        |          |
| 学位授与の日付   | 平 成 9 年 5 月 23 日          |        |          |
| 学位授与の要件   | 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当   |        |          |
| 研究科・専攻    | 経 済 学 研 究 科 経 済 政 策 学 専 攻 |        |          |
| 学位論文題目    | 中国の経済成長過程における地域格差と人口移動    |        |          |

論文調査委員 (主 査) 教 授 西 村 周 三 教 授 上 原 一 慶 教 授 岡 田 知 弘

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、1952年から92年に至るまでの、中国における人口移動と都市化のメカニズムを、地域開発戦略、所得格差、雇用成長などに関連させて、主として都市経済学的手法に基づいて統計分析を試みたものである。全体は5章からなり、まず第1章では、中国政府の地域開発戦略の推移の紹介ののち、所得格差が省間でどのように推移してきたかが、変動係数とタイル尺度を用いて示されている。次いでこれらの指数の変化に開発戦略がどのような影響を及ぼしたか、また財政体制が地域間所得移転にどのような影響を及ぼしたかが分析される。ここでの主たる結論は、70年代末までは大規模な所得移転によって内陸部と沿海部の所得格差は縮小傾向にあったが、80年代以降の財政改革によって地域格差問題が顕在化するに至ったというものである。

第2章では、第1章で分析した所得格差の推移が、人口移動にどのような影響を及ぼしたかの分析である。ここでは最初に「地域の範囲」の定義と分析データの解説、移動選好指数などの単純な指数による予備的考察ののち、地域額の既存の人口移動に関する理想モデルの紹介がなされ、いわゆる「重力モデル」による実証分析がなされる。その主たる結論は、まず最初に全国レベルでは、所得格差要因を加味した「修正」重力モデルの説明力は比較的高いものの、広東、北京、上海の3大都市圏への人口流入に関しては、所得格差要因は、単純な形では有意な説明要因とならないことである。そこで本論文は3大都市圏への流入に関して説明変数を加えるという形でより詳細な分析を試み、距離要因、人口規模要因などの追加された変数の意義が明らかにされる。なおここでは現行人口統計データのもつ不備に関しても若干の考察が加えられている。

第3章では、地域間雇用成長格差の動向と移動パターンの関連が検討される。この分析は主に「シフト・シェア分析」によって行われている。この分析の有効性は、産業ないし業種の分類が適切かどうかによって左右されるので、本論文ではまず、この作業に多くの努力が割かれ、その後に、産業ごとの雇用成長と人口移動との関連が分析されている。分析の主たる結果は、予想通り、雇用成長と人口移動の間にはかなり高い関連があること、特に農林水産業のそれはプッシュ要因として、また行政文化事業や建設業がプル要因として働いたこと、しかしながら全体としての各種製造業間の雇用成長の格差と人口移動との間には明確な関連が見出しにくいことなどである。

第4章では、これまでの分析とはかなり視点を変え、流動人口といわれる「インフォーマル・セクター」人口の動向が、上海を例として検討される。分析される資料は、84年から93年にかけて計5回行われた上海市のものである。ここではまず最初に、これまでの他国での類似の現象に関する理論的、実証的先行研究のサーベイがなされ、次にこれらの成果に依拠しつつ著者独自の視点を交え、上海における滞在時間別の流入人口の性格の特徴が明らかにされる。ここでの本論文の独自の視点は、対外開放政策の影響だけでなく、国有企業従事者の推移に注目した点であり、余剰労働力が発生しつつ労働力が構造的に不足するという一見すると不思議な現象の解明が議論されている点にある。

第5章、最終章では、日本及び欧米諸国で近年生じている、都市の成長と衰退の循環現象、過剰都市化などといった現象が中国においても見られるかの検証である。ここでは予備的な作業として「過剰都市化」概念の検討と、この概念を中国に

関して実証するさいの定義の明確化がなされたのち、都市部として定義するさいに若干異なった意味を持つ「市」と「鎮」の違いが検討される。そしてこの考察に基づいて上海市およびその周辺に関する都市成長のメカニズムの解明がなされる。

### 論文審査の結果の要旨

本論文の分析対象としている研究内容は、ほぼ同じ時期に若干の類似論文が現れてはいるものの、これまでほとんど本格的な研究がなされていなかったものである。とりわけ都市経済学、地域経済学、経済地理学の理論的な研究成果と、他国での実証研究を十分に踏まえた上で分析を進めている点で、本書の独創性はきわめて高い。以下この点を各章に関して概略評価することにする。

まず第1～3章は、これまで時論的に説明されてきた中国内陸部と沿岸部の人口移動のパターンを、さまざまな角度から、厳密な統計分析を試みた点にその独自性がある。第1章のタイル尺度を用いた地域格差の分析は、近年、他の研究者によっても試みられているが、公表時期は本論文の方が先んじており、その独創性は疑うべきもない。また第2章の重力モデルによる分析は現在のところその先行性だけでなく、詳細さにおいても類を見ない分析である。3大都市圏の独自な特徴の解明は、ややわかりにくさは残るものの、興味深い事実発見がある。また第3章の「シフト・シェア分析」も、他国での実証研究と比べて、データ処理上独自の工夫がなされており、いくつかの重要な新たな発見がある。

第4章および第5章は、入手しにくい貴重なデータを獲得したという点で評価されるべきであるとともに、これに関して上海の制度的な事情にも通暁した周到な準備作業ののちの統計分析である。地道なヒアリングの努力によってしか生まれないであろう適切な分類が随所に見られる点も本論文の特徴である。

また、中国の近年の人口移動を考察するさいに重要な役割を占めるインフォーマル・セクターを視野にいれるという視点は、本論文の全体としての総合性という意味からも、当を得た適切な分析であるといえる。またインフォーマル・セクターへの就業に注目する一方で、これを国有企業における過剰労働と関連させて議論するという視点も、その結論の可否はともかくとして、全く斬新な視点である。

さらに、以上の作業はいずれも既存文献を十分に渉猟したうえで、着実な理論的、統計分析に基礎をおいており、この意味でも本論文の水準は極めて高い。

とはいえ、本論文に問題点がないわけではない。まず内陸部という場合の内陸は、西部と中部に分けて考察することが適切ではないか、また近年急速に拡大している第3次産業と製造業との関連についての考察が不十分である、最新の他の研究者の分析との異同についての考察が不十分ではないか、インフォーマル・セクターという概念のとらえ方に若干の不明確さが残るのではないかと、といった批判がありうる。

しかしながらこれらの問題点は、既存研究についても指摘されていたものであり、本論文がこれらの批判に十分応えていないとしても、それは学界全体の将来的な課題と受けとめることができる。既存の研究を一步進めるという貢献をなし得たことは明らかであり、特に最近年までのデータを用いた分析としては、若干の不十分さが生じるのはやむをえない。本論文で示された視野の総合性を考慮に入れるならば、むしろ上記の批判に対する将来的な解決の方向性が示されているとさえいえるのである。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として十分に価値のあるものであると認められる。

なお平成9年4月24日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。